

貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,298,145	流動負債	7,424,554
現金及び預金	797,486	買掛金	1,672,185
売掛金	3,367,919	工事未払金	730,236
未成工事支出金	21,898	未払金	2,297,064
その他のたな卸資産	2,793	未払費用	728,021
前払費用	227,111	未払法人税等	425,474
関係会社短期貸付金	13,616,912	前受金	5,707
その他	264,748	預り金	684,594
貸倒引当金	△724	賞与引当金	842,992
		役員賞与引当金	36,878
固定資産	2,585,861	その他	1,400
有形固定資産	271,910	固定負債	2,507,233
建物	162,996	退職給付引当金	2,206,794
構築物	274	役員退職慰労引当金	28,965
機械及び装置	350	負ののれん	12,547
工具、器具及び備品	108,288	資産除去債務	234,322
その他	0	その他	24,603
無形固定資産	123,281	負債合計	9,931,787
ソフトウェア	68,873	(純資産の部)	
その他	54,407	株主資本	10,952,219
投資その他の資産	2,190,669	資本金	1,237,000
投資有価証券	15,750	資本剰余金	1,365,441
破産更生債権等	71,791	資本準備金	808,092
長期前払費用	171,891	その他資本剰余金	557,349
前払年金費用	319,180	利益剰余金	8,349,777
繰延税金資産	1,071,700	利益準備金	166,948
その他	612,068	その他利益剰余金	8,182,829
貸倒引当金	△71,713	繰越利益剰余金	8,182,829
		純資産合計	10,952,219
資産合計	20,884,007	負債・純資産合計	20,884,007

損益計算書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
営業収入		58,494,650
営業原価		50,573,332
売上総利益		7,921,317
販売費及び一般管理費		1,770,190
営業利益		6,151,127
営業外収益		
受取利息	48,382	
受取配当金	1,170	
その他	29,803	79,356
営業外費用		
その他	32,460	32,460
経常利益		6,198,022
特別損失		
固定資産除却損	13,472	13,472
税引前当期純利益		6,184,549
法人税、住民税及び事業税	2,031,802	
法人税等調整額	△61,100	1,970,702
当期純利益		4,213,847

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,237,000	808,092	557,349	1,365,441	166,948	3,968,981	4,135,930
当期変動額							
当期純利益						4,213,847	4,213,847
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,213,847	4,213,847
当期末残高	1,237,000	808,092	557,349	1,365,441	166,948	8,182,829	8,349,777

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	6,738,372	6,738,372
当期変動額		
当期純利益	4,213,847	4,213,847
当期変動額合計	4,213,847	4,213,847
当期末残高	10,952,219	10,952,219

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金および …… 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりその他のたな卸資産 …… 算定。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物 (建物附属設備を除く。) ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産 (長期前払費用)

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の8年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される報酬に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該報酬は、毎年一定数のポイントを付与し、役員退任時にポイントの合計に単価を乗じて得た額を金銭にて支給するものであります。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 (工期がごく短期間のものを除く。) については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用として処理してあります。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間で均等償却しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」については、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	84,614 千円
短期金銭債務	246,199 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	531,109 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引	
営業収入	557,082 千円
営業費用	1,469,421 千円
営業取引以外の取引高	39,342 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数	15,000 千株
-------------------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金および未払事業税などであり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業計画に基づいた円滑な経営活動を行うため、必要な資金は自己資金にて対応しております。

また、資金運用については親会社への貸付および短期的な預金等に限定しております。

営業債権である売掛金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権について定期的な報告を求め、回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。これらの債務は流動性リスクを伴っておりますが、資金繰計画を作成、適宜見直すことにより、当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	貸借対照表計上額	時価	差額
	千円	千円	千円
(1) 売掛金	3,367,919		
貸倒引当金（※）	△475		
	3,367,443	3,367,443	－
(2) 関係会社短期貸付金	13,616,912	13,616,912	－
資産計	16,984,355	16,984,355	－
(1) 買掛金	1,672,185	1,672,185	－
(2) 未払金	2,297,064	2,297,064	－
負債計	3,969,249	3,969,249	－

※ 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資産

（1）売掛金および（2）関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）買掛金および（2）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	15,750 千円

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
売掛金	3,367,919	－	－	－
関係会社短期貸付金	13,616,912	－	－	－
計	16,984,831	－	－	－

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	オリックス不動産株式会社	東京都港区	200,000	不動産の賃貸・運営・管理	被所有 間接 99.9%	資金の貸付等	資金の付利息の取	22,084,891 10,301	関係会社 短期貸付金 -	13,616,912 -
親会社	株式会社大京	東京都渋谷区	100,000	不動産開発事業	被所有 直接 100%	役員兼任等	資金の付利息の取	60,737,038 38,079	- -	- -

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 730.15 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 280.92 円 |

重要な後発事象

該当事項はありません。

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。